

日韓外相会談での日本軍「慰安婦」問題での合意について（談話）

2015年12月29日 日本平和委員会事務局長・千坂 純

一、12月28日に行われた日韓外相会談後の共同記者発表で岸田外務大臣は、日本軍「慰安婦」問題について、これが「当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり」「日本政府は責任を痛感している」と表明。「安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として」「心からお詫びと反省の気持ちを表明する」とした。そして「日本政府の予算で資金を一括で拠出し、日韓両政府が協力し、すべての元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しのため事業を行うこととする」とした。

これらは、日本軍「慰安婦」制度が多数の女性を強制的に「性奴隷」とした日本政府と軍による重大な人権蹂躪であったことを日本政府が認めて被害者への謝罪と賠償を行うべきとの、元「慰安婦」のみなさんや日韓両国市民の要求と運動の一部を反映した、問題解決に向けての一步前進である。しかし、被害者である元「慰安婦」の方々から強い不満が表明されているように、それは被害者の願う解決には程遠いものである。私たちは、被害者の納得する解決を求め、日本政府がそのための努力をすすめることを、強く要求するものである。被害者を置き去りにして、在韓日本大使館前の「平和の像」の撤去を求めるなどは言語道断である。

一、真の解決と「元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しのため」に求められるのは、日本政府がこの問題について、日本政府および軍が軍の施設として「慰安所」を計画・設置し管理・統制したこと、女性たちが本人の意に反して「慰安婦・性奴隷」にされ、「慰安所」などにおいて強制的な状況の下に置かれたことなど、それが当時の国内・国際法にも反する重大な人権侵害であったことをより明確に率直に認めることである。そして、関係資料の全面公開はじめその事実を明らかにする努力を行い、事実として教科書に記述することをはじめ、歴史の真実を次世代に継承する誠実な努力を行うことである。また、元「慰安婦」の名誉と尊厳を傷つける誤った歴史認識に対しては政府が明確に反駁することである。こうした努力が誠実に行われなければ真の解決はあり得ないし、この外相会談共同記者発表をもって最終解決したなどとすることは許されない。

私たちは、日本政府の今後の行動を厳しく注視し、その実行を強く求めていくものである。